

雇用調整実施事業所の事業活動の状況に関する申出書

(平成 24 年 3 月 11 日以降震災被害用)

事業活動の状況について次のとおり申し出ます。

平成 年 月 日

事業主 住 所 〒

又は 名 称

代理人 氏 名

申請者が代理人の場合、上欄に代理人の記名押印等を、下欄に事業主の住所、名称及び氏名の記入（押印不要）を、申請者が社会保険労務士法施行規則第 16 条第 2 項に規定する提出代行者又は同令第 16 条の 3 に規定する事務代理者の場合、上欄に事業主の記名押印等を、下欄に申請者の押印等をして下さい。

労働局長 殿

事業主又は

住 所 〒

(公共職業安定所長経由)

(提出代行者・事務代理者)

名 称

社会保険労務士

氏 名

	A 判定基礎期間の前の 3 箇月の指標	B A に対応する期間の指標	C	添 付 書 類	※ 確 認 欄
	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	A/B×100		
月 間 売 上 高 ()					

(東日本大震災等被災地域事業主に該当しますか)

1. 災害救助法の適用を受けた地域（東京都を除く）内に所在する事業所の事業主である。

(はい ・ いいえ)

(1. が「はい」の場合)

○ 東日本大震災等の影響について、次の①から⑤のうちどれに該当するか、またその具体的な状況を下の□のなかに記述してください。

平成 23 年東日本大震災等の影響による

- ①需要の減少又は集客の困難
- ②人的・物的交通の阻害又は途絶
- ③従業員の出勤困難
- ④事業所、設備等が損壊し、修理業者の手配や修理部品の調達が困難なため、
早期の修復が不可能であることによる事業活動の阻害
- ⑤その他これらに準ずる経済事業の変化

(1. が「いいえ」の場合)

2. 1 の地域内に所在する事業所等と、総事業量等のうち 1 / 3 以上の経済的関係を有している。

又はこれらの事業所と、総事業量等のうち 1 / 2 以上の経済的関係を有している。

(はい ・ いいえ)

総事業量等のうち 1 / 3 (又は 1 / 2) 以上の経済的関係を有している根拠を具体的に記述し、併せてその確認ができるものを添付してください。

注 意

- 1 この申請書は、初回の休業等実施計画（変更）届又は出向実施計画（変更）届を提出するときに併せて提出してください。
- 2 A 欄及び B 欄には、月間売上高又は生産量等を記入してください。ただし、売上高以外のときは、当該事業所の事業活動を示す指標（生産量・販売額等）を括弧内に記入し、それにより算定した数値を記入してください。
- 3 A 欄に判定基礎期間が属する月の前月又は前々月までの3箇月の平均値を記入してください。
B 欄は、A 欄の記入に係る期間の直前3箇月又は前年同期若しくは前々年同期の数値を記入してください。
- 4 この様式の提出に当たっては、A 欄、B 欄若しくは C 欄の数値を証する書類（写）を添付してください。
- 5 ※欄には、記入しないでください。